



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社PRISM BioLab 上場取引所 東
コード番号 206A URL <http://www.prismbiolab.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 竹原 大
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 武内 伸治 (TEL) 0466 (53) 8383
定時株主総会開催予定日 2024年12月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年12月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の業績 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	305	170.6	△782	—	△831	—	△1,049	—
2023年9月期	112	△79.6	△496	—	△497	—	△526	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	△33.53	—	△45.1	△29.0	△256.0
2023年9月期	△19.09	—	△37.3	△33.7	△440.0

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 一百万円 2023年9月期 一百万円

- (注) 1. 2024年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年5月9日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純損失を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	4,528	3,502	77.3	97.41
2023年9月期	1,211	1,148	94.7	△34.50

(参考) 自己資本 2024年9月期 3,502百万円 2023年9月期 1,147百万円

- (注) 当社は、2024年5月9日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	150	△244	3,370	4,392
2023年9月期	△513	△40	—	1,133

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

2025年9月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載していません。なお、当該理由等は、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	35,954,800株	2023年9月期	27,604,800株
② 期末自己株式数	2024年9月期	—株	2023年9月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	31,304,117株	2023年9月期	27,604,800株

（注）1. 2023年9月期末時点において、普通株式16,104,800株、A種優先株式4,000,000株、B種優先株式7,500,000株を発行しております。

2. 2024年2月14日開催の取締役会において、A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式の全てについて取得することを決議し、2024年3月5日付で自己株式として取得し、対価としてA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式1株につき、それぞれ普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式の全てを同日付で消却しております。なお、2024年3月14日開催の臨時株主総会において、種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。

3. 2024年5月9日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2024年11月15日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期の研究開発の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、独自のペプチド模倣技術を駆使し、タンパク質/タンパク質間相互作用(Protein-Protein Interaction, PPI)を阻害する低分子を用いて新薬を開発することを目指し、10年以上にわたる研究開発の結果、臨床開発化合物を見出し、数多くのリード化合物を生み出しています。この独自の創薬基盤をPepMetics®技術として発展させ、これまで創薬が困難とされてきた標的に対して有望な化合物を見出す技術を確立してきました。PepMetics®技術によって、細胞内のシグナル伝達を制御することで、ガンなどの難病を根治するための治療薬の創出を目指しており、当社が創薬標的を選択して開発化合物を見出す自社開発事業と、製薬会社の持つ創薬標的に対してヒット化合物、リード化合物、又は臨床候補化合物を見出して導出する共同開発事業を行っています。

自社開発事業では、導出した2つの臨床開発プログラムがそれぞれ第Ⅱ相臨床試験を実施しており、進捗しているものの当事業年度におけるマイルストーン収入はありませんでした。また、新規標的に対する3つのプログラムの開発を進めておりますが、将来の収益のための投資の段階にあります。

一方で、共同開発事業では既存の提携先とのプロジェクトによる収益に加え、当事業年度にEli Lilly and Company(以下「Lilly」という。)及び小野薬品工業株式会社(以下「小野薬品」という。)との新たな契約を締結し、契約一時金及び共同研究費を得ています。これらは共同研究における次のマイルストーンまでの数年間にわたって按分して計上されるため、継続的に収益を得られる見通しです。

費用面ではプログラムの増加及び研究機能の増強に対応して組織を拡大しており、増加傾向にあります。

従業員数は前事業年度末22名から当事業年度末36名に増加し、従来の有機合成中心の組織から生物、構造生物の機能も拡充しました。また、生物評価系設備及び化学系設備の購入も進め、それらの減損損失により216,784千円の特別損失を計上しています。これらの拡大投資によって、自社開発及び共同開発を含めて7つのプログラムを並行して進め、また共同開発では合成、評価を当社で行う総合的な創薬提案が可能になりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は305,620千円(前年同期比170.6%増)となりました。

費用につきましては、販売費及び一般管理費については942,931千円(前年同期比63.3%増)となりました。その内訳は、研究開発費が571,628千円(前年同期比68.7%増)、その他販売費及び一般管理費が371,303千円(前年同期比55.7%増)であります。

この結果、営業損失は782,392千円(前事業年度は496,868千円の営業損失)、経常損失は831,518千円(前事業年度は497,550千円の経常損失)、当期純損失は1,049,514千円(前事業年度は526,914千円の当期純損失)となりました。

なお、当社は、創薬事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して3,317,140千円増加し、4,528,566千円となりました。流動資産は、前事業年度末と比較して3,285,490千円増加し、4,483,094千円となりました。これは主に、現金及び預金が3,258,079千円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前事業年度末と比較し31,650千円増加し、45,472千円となりました。これは人員増によるラボスペース増床に伴う敷金及び保証金31,650千円の増加によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債総額は、前事業年度末と比較して962,254千円増加し、1,025,665千円となりました。流動負債は、前事業年度末と比較して956,628千円増加し、1,019,869千円となりました。これは主にLilly及び小野薬品との導出契約に基づく契約負債が886,911千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比較して2,354,885千円増加し、3,502,901千円となりました。これは主に、当期純損失1,049,514千円を計上した一方、資本金及び資本準備金を3,404,400千円計上したことによるものであります。

(3) 当期の研究開発の概況

当事業年度における研究開発活動は下記のとおりであります。

【自社開発事業】

CBP/ β カテニン相互作用阻害剤(PRI-724、E7386)

Wntシグナル伝達経路は、ガン、線維化などを制御するタンパク質のネットワークであり、創薬標的として広く研究されています。Wntシグナルは、細胞が「ガン化」「線維化」する際のみならず、細胞が「分化」して正常に機能する際にも重要な機能を果たすため、Wntシグナルを止めることは副作用にもつながります。従来技術で開発されてきたWnt阻害剤は、Wntシグナルを上流から全て止めてしまうため、強い毒性を示して開発が中止されてきました。

PRI-724及びE7386は、そのような毒性を示すことなく、治療薬として必要な安全性を可能とするコンセプトのもとで創出された化合物です。Wntシグナルは、細胞核内で β -カテニンがCBPという転写因子タンパク質に結合することでスイッチが入りますが、PepMetics化合物は、このCBPに結合し、CBPと β -カテニンの結合を阻害します。一方で、PepMetics化合物はCBPと似た別なタンパク質であるP300とは結合しないため、 β -カテニンとP300によるWntシグナル経路は機能します。その結果、PepMetics化合物はWntシグナル全体の機能を止めることなく、「ガン化」「線維化」を止めることが可能となります。

(PRI-724)

当社が2008年に見出したCBP/ β カテニン相互作用阻害剤である注射剤の化合物(PRI-724)は、2018年5月に大原薬品工業株式会社(以下、「大原薬品」という。)に導出しました。

前事業年度には大原薬品が主導してC型及びB型肝炎ウイルス及び非アルコール性脂肪肝炎(Non-Alcoholic SteatoHepatitis ; NASH)に起因する肝硬変患者を対象とする第II相臨床試験を開始し、導出契約におけるマイルストーンを達成して一時金を受領いたしました。当事業年度も引き続き第II相臨床試験を継続しています。

(E7386)

エーザイ株式会社(以下、「エーザイ」という。)と共同開発したCBP/ β カテニン相互作用阻害剤である経口剤の化合物(E7386)は、2017年7月から固形ガン患者を対象として第I相臨床試験を英国で進め、日本においても、2019年3月に固形ガンを対象として臨床試験を開始しました。2021年11月には複数の臨床試験結果に基づき、本剤の臨床におけるPOC (Proof of Concept) を達成しました。

2021年10月には、Merck & Co., Inc., Rahway, NJ, USA(以下、「Merck」という。)の抗PD-1抗体ペムブロリズマブとの併用療法での臨床第I b/II相臨床試験を開始し、第II相パートに入りました。

当事業年度においては、2024年9月に開催されたESMO(欧州臨床腫瘍学会)年次総会で、子宮体ガンに対するE7386とレンパチニブ(※)の併用試験の中間解析結果(データカットオフ:2024年5月16日)のポスター発表があり、E7386とレンパチニブ併用の管理可能な安全性と、予備的な抗腫瘍効果が確認されました。本試験は、抗PD-(L)1免疫療法及びプラチナ製剤を含む化学療法後に増悪した進行子宮体ガン患者を対象とした、非盲検臨床第I b相試験(NCT04008797)です。ポスター発表では、これまでに投与された16名の患者において、管理可能な安全性プロファイルが示されました。また、部分奏効(confirmed PR、腫瘍の大きさが30%以上縮小)が44%(7名)、腫瘍安定(SD、腫瘍の大きさが-30%~+20%)が25%(4名)でした。引き続き、残りの患者への投与が進行しています。

※ レンパチニブ: 本剤は、エーザイが創製し、エーザイとMerckが提携契約のもと、共同開発及び共同商業化を行っています。

(FEP)

従来進めてきたeIF4E/eIF4G阻害剤である4EBP1模倣化合物のプログラムは、リード化合物の最適化を進めております。eIF4EとeIF4GはCAP依存性翻訳複合体の主要構成因子であり、mRNAの情報からタンパク質を生成(翻訳)する役割がありますが、このCAP依存的な翻訳機構が特定のガン種においては破綻して過剰に働くことにより、ガン細胞の増殖が進行しています。このような細胞内での翻訳が過剰にならないよう、本来は4E-BP1というタンパク質がeIF4Eに結合することで制御されていますが、ガン細胞では上流のPI3K/Akt/mTOR経路が活性化され、4E-BP1の機能が無効化されています。本プログラムにおいては、PepMetics技術を用いて4E-BP1の模倣化

化合物を作り、過度な翻訳を制御することを試んでいます。

治療標的となるガン種としては、たとえばTNBC(トリプルネガティブ乳ガン)では約42%、膀胱ガンでは約43%の患者において本経路が活性化されており、4E-BP1の模倣化合物はこれらガンに対する分子標的薬として期待されています。アメリカ・日本・ヨーロッパ主要国でのこれら活性化されている対象患者数は、TNBCで約13万人、膀胱ガンで約40万人と見積もることができ、更にはこれらガン腫に対する分子標的薬が無いことから、マーケット的に大きなインパクトがあると考えられています。

本プログラムは過去に見出された候補化合物で複数の評価系での整合性が取れなかったことから、当事業年度は評価系の再構築を進め、2024年7月に整合性が確認できたことから新たな評価系を使って最適化合成を再開しております。今後AIも活用しながら最適化を進め、1～2年後には臨床候補化合物を見出すことを目標にしています。

(その他自社開発事業)

前事業年度に開始したプログラムではヒット化合物が同定され、リード化合物に向けての開発を進めておりましたが、期間内に目標の成果に達しなかったため中止いたしました。当事業年度に新たに1つのプログラムを開始し、ヒット化合物探索を進めています。

また、新たなプログラムを立ち上げるための創薬標的の評価を継続的に進めており、今後は毎年2つのプログラムの立ち上げを見込んでおります。

当社では、事業の進捗を測る指標として研究開発の各段階でのプログラムの数を管理しています。

研究開発では下記の4段階で進捗します。

標的探索	疾病に影響する可能性のある生体分子や生理的機序(メカニズム)を研究し、制御すべきタンパク質等の分子の候補を選び、疾患と標的の関係、評価系の構築難易度、結合様式とPepMetricsの適格性などを評価して創薬標的を選びます。
ヒット化合物探索	創薬標的に対して作用していることを測定する評価系を構築し、候補化合物をスクリーニングして活性のある初期ヒット化合物を見出します。初期ヒット化合物の周辺化合物を合成し、活性を高めると同時に標的に結合しているかを複数の評価系で確認し、ヒット化合物を特定します。
リード化合物探索	ヒット化合物をもとに、薬理活性を高め、動物モデルにおいて一定の治療効果が認められるリード化合物を特定します。
リード最適化	リード化合物をもとに、更に活性を高めると共に薬に適した物性及び安全性を得られるように最適化を進め、医薬品の原料となる臨床候補化合物を見出します。

これらのプログラムは全てが上位に進捗する訳ではなく、一定の確率で目的の化合物が得られず中止となります。プロジェクトを進めるためには研究者及び資金等の多くの資源を必要とするため、一時期に並行して進められるプロジェクトの数には限界があります。当社では成功及び導出の可能性が高いプロジェクトに資源を優先的に配分することを重視しており、プロジェクトを始める際に明確な目標と期限を定め、進める中で想定外の状況が発生した場合にはプロジェクトを中止することがあります。その資源を新たなプロジェクトに配分することで、常時適切な数の有望なプログラムを揃える最適なパイプラインの状態を維持しています。

自社開発プログラムでは標的探索を定常的に行っており、ヒット化合物探索からプログラム数を管理しています。

FEPを含め、進捗段階毎の実施中のプログラム数の経過は下記のとおりです。

	2023年度末	増加数	次相への進展	中止数	2024年度末
ヒット化合物探索	1	1	△1	—	1
リード化合物探索	1	—	1	△1	1
リード最適化	1	—	—	—	1

【共同開発事業】

当社は、PepMetricsの創薬基盤を活用して製薬会社が選定した創薬標的に対してヒット化合物を見出して創薬を進める事業を行っております。

当事業年度末段階で国内外7社と共同研究契約を締結しており、引き続き他の国内及び海外製薬企業との共同研究契約等の交渉を進めております。

共同研究を実施している進捗段階毎のプログラム数の経過は下記のとおりです。

	2023年度末	増加数	次相への 進展	中止数	2024年度末
標的探索	2	1	—	—	3
ヒット化合物探索	2	2	—	△1	3
リード化合物探索	1	—	—	—	1
リード最適化	—	—	—	—	—

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ3,258,079千円増加し、4,392,022千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は、150,144千円（前事業年度は513,811千円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純損失1,048,203千円を計上した一方、契約負債が886,911千円増加し、非資金項目である減損損失を216,784千円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により支出した資金は、244,187千円（前事業年度は40,377千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出205,787千円及び、敷金及び保証金の差入による支出49,936千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により獲得した資金は、3,370,055千円となりました。これは主に、株式の発行による収入3,390,902千円があったこと等によるものであります。

(5) 今後の見通し

当社における事業収益は、自社開発事業においては導出先からのマイルストーン及びロイヤリティと新規プログラムの導出による一時金、マイルストーン、ロイヤリティが見込まれます。これらの収入は、導出先の開発戦略、開発スケジュールや、新たな提携先の判断に依存するため、収入を受領する時期を予測することは困難であり、事業年度ごとに大きく変動する可能性があります。

また、共同開発事業においては、現在進めているプログラムから既に受領している一時金、共同開発費については経過期間に応じた収益が計上され、翌事業年度は当事業年度を上回る収益が見込まれています。加えて既存のパートナーからのマイルストーンや新たなプログラムの開始、新たなパートナーとの契約による一時金、共同研究費なども見込まれますが、これらの収入はパートナーの判断に依存するため受領の時期や金額を予測することは困難です。

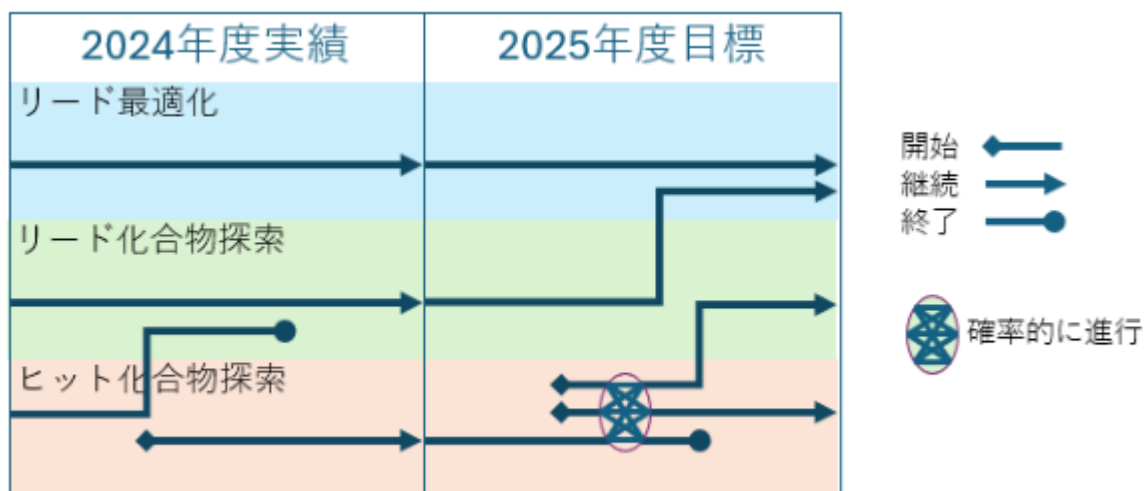
したがって、翌事業年度の収益は当事業年度の収益を上回ることが期待されるものの、合理的な予想の算定が困難であることから記載していません。

翌事業年度の費用につきましては、当事業年度の組織拡大による人件費等の増加が通年でかかることで増加が見込まれます。加えて研究開発費や売上原価として外注費等が見込まれますが、収益と同様に共同開発事業のプログラムの増減によって変動するため、合理的な予想の算定が困難であり、記載していません。

業績数値の予測が困難であるため、経営指標として各段階のプログラム数の見通しを提示します。

(自社開発事業)

翌事業年度に2つのプログラムを開始し、合計3つのヒット化合物探索から1つがリード化合物探索に移行し、現在のリード化合物探索プログラムからリード最適化に移行することを目標としています。一定の確率で途中終了することが見込まれるため、翌事業年度末には合計4つのプログラムが進行していることを想定しています。



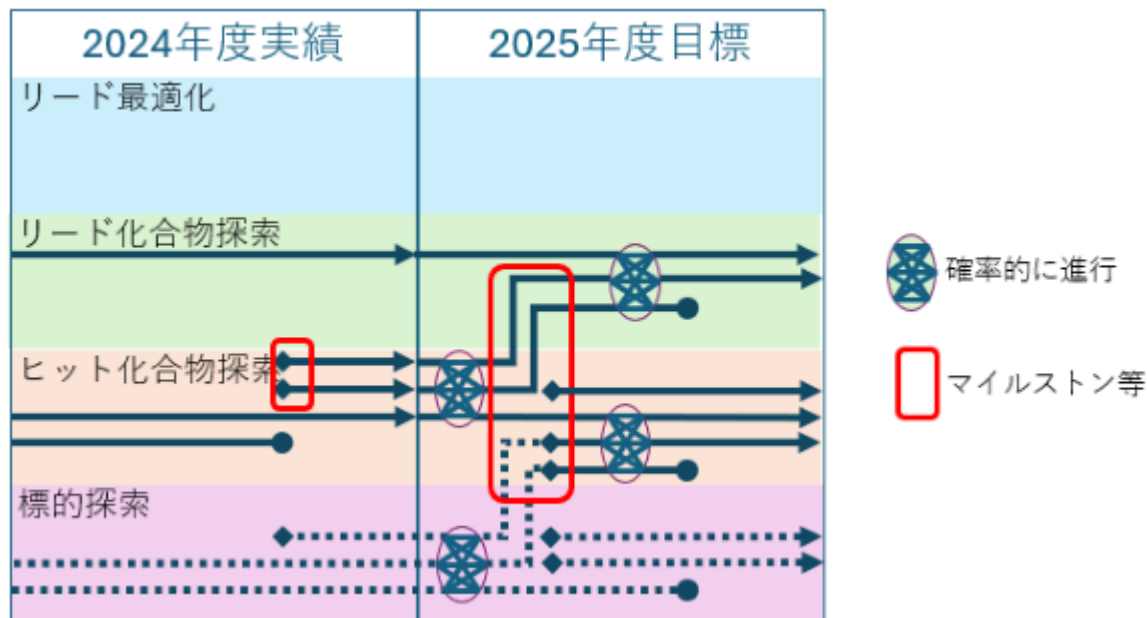
図において、プログラムの開始、継続、終了の年度内での発生を表現していますが、その位置（左右）は年度内での時期を示すものではありません。

図内及び下の表内の情報には、現在入手可能な情報に基づく当社の判断による、将来に関する記述が含まれています。そのため、図内及び下の表内の情報は様々なリスクや不確実性に左右され、実際の研究開発状況はこれらの見通しとは大きく異なる可能性があります。

	2023年度末実績	増加数	次相への進展	中止数	2024年度末実績	増加見込数	次相への進展見込	中止見込数	2025年度末目標
ヒット化合物探索	1	1	△1	—	1	2	△1	△1	1
リード化合物探索	1	1	—	△1	1	1	△1	—	1
リード最適化	1	—	—	—	1	1	—	—	2

(共同開発事業)

翌事業年度に標的探索の中、もしくは新たなパートナーと3つのヒット化合物探索プログラムを開始し、現在のヒット化合物探索から2つのプログラムがリード化合物探索に移行することを目標としています。一定の確率で途中終了することが見込まれるため、次期末には合計7つのプログラムが進行していることを想定しています。契約によって金額は異なりますが、これらのプログラムの開始や移行に応じて一時金が得られる見込みです。また、共同研究を実施する場合には新たに共同研究費が得られる見込みです。



図において、プログラムの開始、継続、終了の年度内での発生を表現していますが、その位置（左右）は年度内での時期を示すものではありません。

図内及び下の表内の情報には、現在入手可能な情報に基づく当社の判断による、将来に関する記述が含まれています。そのため、図内及び下の表内の情報は様々なリスクや不確実性に左右され、実際の開発状況はこれらの見通しとは大きく異なる可能性があります。契約形態により、標的探索から開始する場合とヒット化合物探索から開始する場合があります。

	2023年度末実績	増加数	次相への進展	中止数	2024年度末実績	増加見込数	次相への進展見込	中止見込数	2025年度末目標
標的探索	2	1	—	—	3	2	△2	△1	2
ヒット化合物探索	2	2	—	△1	3	3	△2	△1	3
リード化合物探索	1	—	—	—	1	2	—	△1	2
リード最適化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準につきまして、日本基準を適用しております。今後、IFRS（国際財務報告基準）を適用するかどうかにつきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,133,943	4,392,022
前払費用	17,929	29,222
未収消費税等	40,248	54,893
その他	5,482	6,955
流動資産合計	1,197,604	4,483,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	126	20,422
減価償却累計額及び減損損失累計額	△126	△20,422
建物（純額）	0	0
機械及び装置	21,210	22,609
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,209	△22,609
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品	43,479	231,510
減価償却累計額及び減損損失累計額	△43,479	△231,510
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,821	45,472
投資その他の資産合計	13,821	45,472
固定資産合計	13,821	45,472
資産合計	1,211,426	4,528,566

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	38,603	57,677
未払費用	5,064	8,283
未払法人税等	1,210	48,065
契約負債	13,157	900,069
預り金	5,204	5,772
流動負債合計	63,240	1,019,869
固定負債		
資産除去債務	170	5,795
固定負債合計	170	5,795
負債合計	63,410	1,025,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,246	1,714,446
資本剰余金		
資本準備金	1,148,366	2,850,566
その他資本剰余金	480,200	480,200
資本剰余金合計	1,628,566	3,330,766
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△493,220	△1,542,734
利益剰余金合計	△493,220	△1,542,734
株主資本合計	1,147,591	3,502,477
新株予約権	423	423
純資産合計	1,148,015	3,502,901
負債純資産合計	1,211,426	4,528,566

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	112,926	305,620
売上原価	32,620	145,080
売上総利益	80,305	160,539
販売費及び一般管理費	577,174	942,931
営業損失(△)	△496,868	△782,392
営業外収益		
受取利息	19	356
助成金収入	70	—
固定資産受贈益	—	155
その他	—	276
営業外収益合計	89	788
営業外費用		
株式交付費	—	13,497
為替差損	770	15,540
上場関連費用	—	20,846
その他	—	30
営業外費用合計	770	49,914
経常損失(△)	△497,550	△831,518
特別利益		
固定資産売却益	—	99
特別利益合計	—	99
特別損失		
固定資産除却損	2	—
減損損失	28,151	216,784
特別損失合計	28,154	216,784
税引前当期純損失(△)	△525,704	△1,048,203
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,310
法人税等合計	1,210	1,310
当期純損失(△)	△526,914	△1,049,514

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	12,246	1,148,366	480,200	1,628,566
当期変動額				
当期純損失(△)				
当期変動額合計				
当期末残高	12,246	1,148,366	480,200	1,628,566

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	33,693	33,693	1,674,506	423	1,674,930
当期変動額					
当期純損失(△)	△526,914	△526,914	△526,914		△526,914
当期変動額合計	△526,914	△526,914	△526,914	—	△526,914
当期末残高	△493,220	△493,220	1,147,591	423	1,148,015

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	12,246	1,148,366	480,200	1,628,566
当期変動額				
新株の発行	1,702,200	1,702,200		1,702,200
当期純損失(△)				
当期変動額合計	1,702,200	1,702,200	—	1,702,200
当期末残高	1,714,446	2,850,566	480,200	3,330,766

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△493,220	△493,220	1,147,591	423	1,148,015
当期変動額					
新株の発行			3,404,400		3,404,400
当期純損失(△)	△1,049,514	△1,049,514	△1,049,514		△1,049,514
当期変動額合計	△1,049,514	△1,049,514	2,354,885	—	2,354,885
当期末残高	△1,542,734	△1,542,734	3,502,477	423	3,502,901

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△525,704	△1,048,203
減価償却費	8,737	—
助成金収入	△70	—
受取利息	△19	△356
為替差損益 (△は益)	△138	17,934
固定資産受贈益	—	△155
株式交付費	—	13,497
上場関連費用	—	20,846
固定資産売却益	—	△99
固定資産除却損	2	0
減損損失	28,151	216,784
売上債権の増減額 (△は増加)	21,721	—
前渡金の増減額 (△は増加)	6,303	—
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,524	△11,293
未払又は未収消費税等の増減額	△65,734	△14,645
未払金の増減額 (△は減少)	8,229	19,751
未払費用の増減額 (△は減少)	2,570	3,219
預り金の増減額 (△は減少)	1,876	567
契約負債の増減額 (△は減少)	8,693	886,911
その他	△4,095	46,366
小計	△512,998	151,126
利息の受取額	19	265
助成金の受取額	378	—
法人税等の支払額	△1,209	△1,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	△513,811	150,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,589	△205,787
有形固定資産の売却による収入	—	70
有形固定資産の除却による支出	△2	—
無形固定資産の取得による支出	—	△5,910
敷金及び保証金の回収による収入	—	17,376
敷金及び保証金の差入による支出	△5,784	△49,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,377	△244,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	3,390,902
上場関連費用の支出	—	△20,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	3,370,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	△17,934
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△554,050	3,258,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,687,993	1,133,943
現金及び現金同等物の期末残高	1,133,943	4,392,022

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、創薬事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	△34.50円	97.41円
1株当たり当期純損失金額(△)	△19.09円	△33.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年5月9日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△) (千円)	△526,914	△1,049,514
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△526,914	△1,049,514
期中平均株式数 (株)	27,604,800	31,304,117
(うちA種優先株式(株))	(4,000,000)	—
(うちB種優先株式(株))	(7,500,000)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,148,015	3,502,901
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,100,423	423
(うち新株予約権) (千円)	(423)	(423)
(うちA種優先株式) (千円)	(600,000)	—
(うちB種優先株式) (千円)	(1,500,000)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	△952,408	3,502,477
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	27,604,800	35,954,800
(うちA種優先株式(株))	(4,000,000)	—
(うちB種優先株式(株))	(7,500,000)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。